



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	373,415	13.6	10,546	△4.8	10,310	△14.4	9,616	△28.9
2022年3月期第2四半期	328,586	—	11,076	78.3	12,042	73.3	13,518	131.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 14,920百万円 (56.2%) 2022年3月期第2四半期 9,553百万円 (△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	168.58	—
2022年3月期第2四半期	224.56	—

(注) 2022年3月期第2四半期の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	394,738	185,877	46.6
2022年3月期	389,059	176,914	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 183,916百万円 2022年3月期 174,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	80.00	110.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	7.2	19,500	△2.8	20,500	△5.3	20,500	△8.3	358.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	57,714,127株	2022年3月期	60,799,227株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,009,173株	2022年3月期	3,682,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	57,043,321株	2022年3月期2Q	60,199,000株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めによる経済の下振れリスクが懸念されるなか、米国では緩やかな景気持ち直しが続きました。中国では、経済活動抑制による影響もあって一部に弱さが残るものの、消費や生産を中心に持ち直しの動きがみられました。アジア新興国では、タイやインドでは景気持ち直しの動きがみられ、インドネシアでも緩やかな景気回復がみられました。欧州ユーロ圏では、英国など一部で鈍化の動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

一方、日本経済は、ウィズコロナに向けて社会経済活動の正常化が進むなか、個人消費や企業の生産、設備投資に改善がみられ、景気は緩やかな持ち直しの動きとなりました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、円安の効果もあり、373,415百万円（対前年同期比13.6%増）となりました。利益面では、主に情報電子事業の落ち込みにより営業利益10,546百万円（同4.8%減）、経常利益10,310百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,616百万円（同28.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主にフラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連商材の販売低迷により、売上が減少しました。

FPD関連では、末端需要低迷による在庫過多、パネル価格の下落により生産調整が続き、関連部材の販売が大幅に減少しました。有機EL関連も生産が上がらず販売が減少しました。

LED関連では、中国市場における需要減により、関連部材の販売が減少しました。

インクジェットプリンター関連では、在宅印刷需要の継続によりコンシューマー向けが堅調に推移、産業向けも回復し、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響によるオフィス向けトナーの需要減少から回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、国内外で関連材料の販売が堅調でした。二次電池関連は、EV向けが好調で、関連材料の販売が増加しました。

フォトマスク関連は、主にFPD用を中心に関連材料の販売が好調でした。

半導体・電子部品関連は、データセンター、5G、車載向けが好調に推移し、関連材料の販売が伸長しました。半導体製造装置の販売は減少しました。

これらの結果、売上高は118,929百万円（同4.0%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,643百万円（同29.3%減）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、販売堅調に加え、販売価格上昇や円安効果もあり、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、ウレタン関連等の販売が伸長しました。

自動車部品用の原料販売は、放熱材原料などの販売が好調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、自動車用塗料原料などの販売が増加しました。

製紙用薬剤は、段ボール向けの販売が堅調でした。

建築資材関連では、欧州材や国内向け集成材の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は45,648百万円（同26.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,406百万円（同34.8%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連ともに販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品、化粧品および日用品の原料販売が好調でした。防殺虫剤の原料販売は低調でした。

食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産物は、回転寿司・量販店向け水産加工品の販売が低調でした。米国市場でのシーフード商品は、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は21,569百万円（同17.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は主に米国市場でのシーフード商品の利益率低下により、1,171百万円（同14.3%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、需要の回復に加え、円安および樹脂価格高止まりの影響により売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、価格の上昇もあり、日用品関連を除き総じて好調でした。

高機能樹脂関連では、自動車・OA関連において電子部品不足の影響が続くものの、樹脂価格の上昇もあり堅調でした。

コンパウンド事業は、自動車減産の影響が続き、低調でした。

ポリオレフィン原料の販売は、価格の上昇効果もあり好調でした。

フィルム関連では、価格の上昇効果や感染症の規制緩和もあり、軟包装分野が回復しました。国内グループ会社における製袋品の販売は、価格転嫁の遅れにより利益面で苦戦しました。

シート関連では、コンビニ向けは低調でしたが、価格の上昇により売上が増加しました。

スポーツ資材関連では、国内外ともにグリップテープ等の販売が大きく回復しました。

新規リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は187,178百万円（同24.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,261百万円（同8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,679百万円増加(対前期末比1.5%増)し、394,738百万円となりました。

流動資産の増加13,593百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、商品及び製品並びに売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少7,913百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が保有株式の売却や時価下落に伴い減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,283百万円減少(同1.5%減)し、208,861百万円となりました。

流動負債の減少1,033百万円は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少2,249百万円は、主に長期借入金及びその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,963百万円増加(同5.1%増)し、185,877百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金及び利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の消却による増加があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.6%(前連結会計年度末より1.6ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、仕入債務の減少額及び棚卸資産の増加額、配当金の支払額、法人税等の支払額、投資有価証券売却益、定期預金の預入による支出が税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少額、投資有価証券の売却による収入、定期預金の払戻による収入、短期借入金の純増加額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して3,532百万円減少の24,719百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は7,394百万円(前年同期は13,872百万円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額及び棚卸資産の増加額、法人税等の支払額、投資有価証券売却益が税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少額、減価償却費を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は5,741百万円(前年同期は5,767百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3,766百万円(前年同期は9,930百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額及び自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出が短期借入金の純増加額を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,403	30,730
受取手形	22,548	23,152
売掛金	162,149	164,235
商品及び製品	72,145	86,985
仕掛品	860	1,048
原材料及び貯蔵品	6,059	5,702
その他	12,728	13,651
貸倒引当金	△389	△406
流動資産合計	311,505	325,099
固定資産		
有形固定資産	15,312	16,758
無形固定資産	2,647	2,464
投資その他の資産		
投資有価証券	48,303	38,528
退職給付に係る資産	6,390	6,491
その他	9,934	11,158
貸倒引当金	△5,035	△5,762
投資その他の資産合計	59,593	50,416
固定資産合計	77,553	69,639
資産合計	389,059	394,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,959	104,646
短期借入金	58,657	68,964
未払法人税等	4,093	4,108
賞与引当金	1,608	1,850
その他	12,865	12,582
流動負債合計	193,185	192,151
固定負債		
長期借入金	5,880	5,170
役員退職慰労引当金	33	35
役員株式給付引当金	159	178
債務保証損失引当金	18	—
退職給付に係る負債	1,624	1,848
その他	11,243	9,477
固定負債合計	18,959	16,709
負債合計	212,144	208,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,044	6,758
利益剰余金	130,540	129,071
自己株式	△7,398	△1,948
株主資本合計	139,550	143,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,667	17,718
繰延ヘッジ損益	398	676
為替換算調整勘定	11,793	21,812
退職給付に係る調整累計額	508	463
その他の包括利益累計額合計	35,367	40,671
非支配株主持分	1,996	1,960
純資産合計	176,914	185,877
負債純資産合計	389,059	394,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	328,586	373,415
売上原価	300,195	341,850
売上総利益	28,390	31,564
販売費及び一般管理費	17,313	21,017
営業利益	11,076	10,546
営業外収益		
受取利息	132	120
受取配当金	918	1,469
持分法による投資利益	142	—
雑収入	289	423
営業外収益合計	1,482	2,013
営業外費用		
支払利息	309	704
為替差損	98	219
持分法による投資損失	—	1,158
雑損失	107	167
営業外費用合計	516	2,250
経常利益	12,042	10,310
特別利益		
投資有価証券売却益	6,546	3,459
特別利益合計	6,546	3,459
税金等調整前四半期純利益	18,588	13,770
法人税、住民税及び事業税	5,094	4,253
法人税等調整額	△131	△29
法人税等合計	4,963	4,224
四半期純利益	13,624	9,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	106	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,518	9,616

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	13,624	9,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,189	△4,952
繰延ヘッジ損益	21	313
為替換算調整勘定	86	9,953
退職給付に係る調整額	18	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	103
その他の包括利益合計	△4,071	5,374
四半期包括利益	9,553	14,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,470	14,919
非支配株主に係る四半期包括利益	83	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,588	13,770
減価償却費	1,365	1,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△587	56
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42	△150
受取利息及び受取配当金	△1,050	△1,590
支払利息	309	704
持分法による投資損益 (△は益)	△142	1,158
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,546	△3,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,770	11,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,352	△6,437
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,785	△160
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△54	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△712	△20,251
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,039	△949
その他	341	6
小計	△11,255	△3,992
利息及び配当金の受取額	1,167	1,601
利息の支払額	△305	△668
法人税等の支払額	△3,479	△4,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,872	△7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,974	△2,493
定期預金の払戻による収入	2,827	4,148
有形固定資産の取得による支出	△791	△1,018
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	△111	△124
投資有価証券の取得による支出	△33	△257
投資有価証券の売却による収入	6,917	5,665
子会社株式の取得による支出	△85	△248
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△90	127
長期貸付けによる支出	△74	△85
長期貸付金の回収による収入	212	38
その他	△35	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,767	5,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,599	3,104
長期借入れによる収入	438	105
長期借入金の返済による支出	△2,020	△626
自己株式の取得による支出	—	△1,451
自己株式の処分による収入	—	419
配当金の支払額	△2,601	△4,592
非支配株主への配当金の支払額	△107	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△326
その他	△283	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,930	△3,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	1,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,965	△3,532
現金及び現金同等物の期首残高	25,983	28,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,948	24,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,085,100株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,508百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155百万円、94,300株、当第2四半期連結会計期間末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	123,883	36,024	18,302	150,288	328,499	87	328,586	-	328,586
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	123,883	36,024	18,302	150,288	328,499	87	328,586	-	328,586
セグメント利益	3,738	1,042	1,367	4,860	11,010	66	11,076	-	11,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	118,929	45,648	21,569	187,178	373,326	88	373,415	-	373,415
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	118,929	45,648	21,569	187,178	373,326	88	373,415	-	373,415
セグメント利益	2,643	1,406	1,171	5,261	10,483	63	10,546	-	10,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。